

第2期ナジブ政権発足後の1年を振り返る

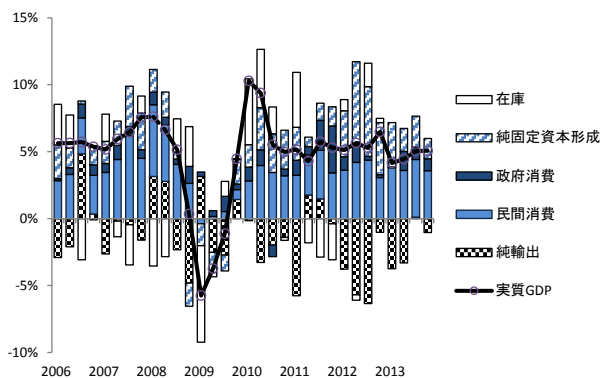
経済調査部 研究員 秋山 文子  
akiyama@iima.or.jp

マレーシアの第2期ナジブ政権の発足から間もなく1年が経過する。この間の同国の経済概況、経済政策、財政再建、政権運営の動向をレビューする。

① 経済概況

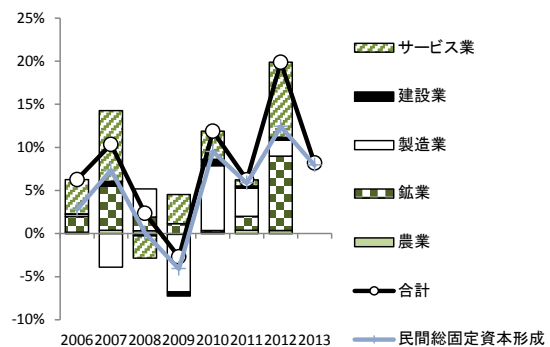
労働コスト上昇に伴う製造業部門の価格競争力低下などを背景に輸出の不振が続く中、経済は内需主導で堅調を維持している。実質 GDP 成長率は2013年上半期こそ4%前半に止まったが、同年下半期は5%台を回復し、通年で+4.7%（2012年：+5.6%）となった（図表1）。成長をけん引したのは民間消費（+3.7%、寄与度ベース）と総固定資本形成（+2.5%、同）である。直近時点の国際通貨基金（IMF）予想によると、2014年から2018年までの同国の成長率は毎年5%と、先行きも堅調な成長が見込まれているが、今後は財政再建に伴う内需鈍化の克服が課題となる。民間消費の伸びは補助金制度の縮小や間接税負担の引き上げによって、また、総固定資本形成の約4割を占める政府総固定資本形成の伸びは、政府支出削減の方針によって抑制されよう。このため、内外からの民間設備投資を十分に呼び込むことが重要になると考えられる。

図表1 実質 GDP 支出別寄与度



(出所) マレーシア統計局

図表2 総固定資本形成（前年比）



(出所) マレーシア統計局

② 経済政策

目下の経済政策は、2010年に運用開始された期間10年の経済政策指針「新経済モデル（NEM）」に基づく「経済変革プログラム（ETP）」である。2013年12月にナジブ首

相が発表したETPの直近のKPI（重要業績評価指標）は、経済成長の核として選定された12の「重点経済領域（National Key Economic Areas：NKEAs）」<sup>1</sup>が89%、国際競争力の強化のために必要な37の政策を有する「戦略的改革イニシアティブ（Strategic Reform Initiatives、SRIs）」<sup>2</sup>が85%と、ひとまず同政策が順調に進捗していることを示した。また、これまでにコミットされた、NKEAs関連の新規成長分野・ビジネス機会開拓のためのプロジェクト（Entry Point Projects：EPP）は195件、その想定投資額は合計2,193億リンギ（2013年GDPの22%）であることも併せて発表された。これらプロジェクトについて、2014年2月、オマール首相府相は30%が実現済みと表明した。

NEMが定める、一人あたり総所得（GNI）を2020年までに1万5千ドル以上に引き上げて高所得国入りを果たすとの目標は前倒しで実現される見込みだが、同国が持続的成長を遂げるためには、ETPが目指す「知識およびイノベーションに基づく経済」に向けた着実かつ継続的な取り組みが欠かせない。とりわけ、高度な技術・知識を有する人材の不足、当局手続きの遅さと不明瞭性という課題への対応は、同国が重視する外資導入策の前進のために、果敢に実行される必要があると考える。

### ③ 財政再建

世界金融危機に伴う財政出動を機に同国の政府総債務残高の対GDP比率は上昇し、2013年末時点で57%と（図表3）、新興国の中で高い水準にある。加えて、歳入の3割を占める石油・ガス収入は産業構造の変化や資源価格の低下による漸次減少、義務的支出は社会保障制度の充実化に伴って増加が見込まれており、財政改革は不可避となっている。

ナジブ政権は議会下院の総選挙を乗り切ると、先送りとなっていた財政再建の取り組みに着手した。同年、米国の量的緩和政策の縮小観測に伴って同国を含む新興国市場が動揺したことや、7月に大手格付け機関フィッチ・レーティングズが同国の外貨建て長期債券格付けを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げたことはナジブ政権の背中を押したとみられ、取り組みの進展は比較的順調であった。

まず、2013年6月に財政再建に対応する横断的な統括組織として、首相、第2財務大臣、中央銀行総裁を常任委員に含む財政政策委員会（FPC）が設置された。FPCは9月、近年急増した補助金（対GDP比率：2007年1.6%→2013年4.7% 図表4参照）の見直しの一環として、一般世帯向けガソリン（RON95ガソリン）とディーゼルに対する1リットル当たりの補助金を0.20リンギ削減<sup>3</sup>した（改正後の1リットル当たり価格は+約10%の、ガソリン：2.1リンギ、ディーゼル：2リンギ）。10月には砂糖に対する1キロ当たり0.34リンギの補助金が即時全廃され（改正後の統制価格は+14%の1キロ当たり2.84リンギ）、2014年1月には電気代に対する補助金がkWhあたり0.05リンギ削減された（改正後の価格は+15%のkWhあたり0.38リンギ）。

10月発表の2014年度予算案には、補助金の漸次見直し方針と共に、現行の売上税10%

<sup>1</sup> クアラルンプール首都圏開発と11の産業（石油・ガス、金融サービス、パーム油、卸売・小売、観光、電子・電機、ビジネスサービス、教育、情報コンテンツ・インフラ、ヘルスケア、農業）から成る。

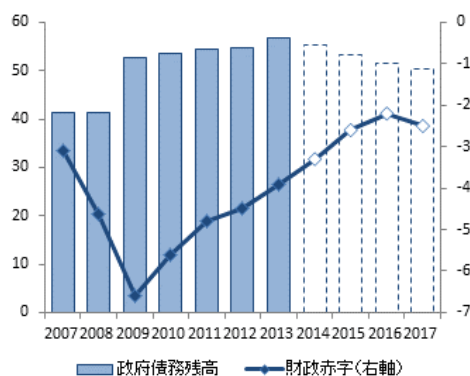
<sup>2</sup> 「競争・基準・自由化（＝競争力強化、基準統一化、自由化促進）」、「人的資本開発」、「ビジネスにおける政府役割の合理化」、「財政改革」、「公共サービス提供（手続き簡素化、迅速化等）」、「不均衡是正」に分類される。

<sup>3</sup> 改正後の補助金はガソリン：0.63リンギ、ディーゼル0.80リンギと、削減余地は残る。

とサービス税 6%を廃して、課税対象外の品目を必需食料品や一部サービスに限定した物品・サービス税（GST、消費税に相当）6%を、2015年4月から導入する計画が盛り込まれた。GST導入計画は2005年度予算案に盛り込まれて以来2度中断を経て、ようやく実現する公算である。

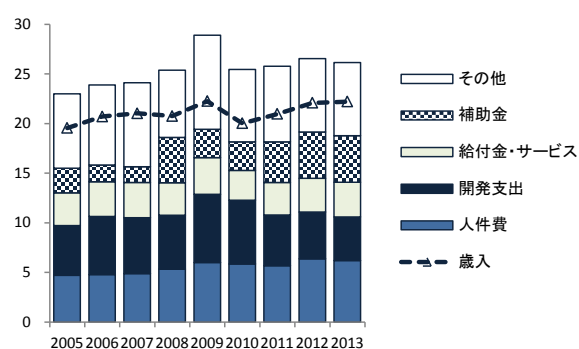
政府はこれら歳入増加・歳出削減策に、低所得者層への給付金引き上げや個人所得税・法人税の引き下げ<sup>4</sup>を組み合わせることで全体の負担増を軽減しながら、政府総債務残高の対GDP比率を55%以下に抑制し、財政収支（2013年末時点の対GDP比率：-3.9%）を2020年までに均衡させる計画である。IMFは政府の財政再建策を歓迎しており、直近では、同国の政府債務残高の対GDP比率が2017年にかけて50%近傍に小幅低下するとの見通しを示した（図表3）。政治情勢が財政再建策の着実な実施の妨げとならないように、ナジブ政権には政治改革による求心力回復が求められる。

図表3 歳出内訳と歳入(対GDP比率、%)



(出所) マレーシア財務省※2014年以降はIMF予想

図表4 政府総債務残高と財政赤字(対GDP比率、%)



(出所) マレーシア財務省

#### ④ 政権運営

与党連合である国民戦線（Barisan Nasional：BN）は1957年の同国独立以来の長期政権であるが、2013年の下院総選挙における野党連合（PR）との接戦<sup>5</sup>が示した通り、求心力は低下している。要因は、マレー系国民および先住民族を優遇する、いわゆるブミプトラ政策に対する不満が強い中華系国民に加えて、マレー系国民の間でも、都市部の知識層や若年層を中心に、既得権益層が影響力を行使する政治体制に対して改革を求める動きが拡大したことである。

総選挙を経て、ナジブ首相が率いる第一与党である統一マレー国民組織（UMNO）は、支持基盤の再強化の狙いから一段と急進化しており、その証左として、ナジブ首相は同年9月、個人および企業を対象としたブミプトラ経済強化（BEE）要綱を「新たな富の創造」と称して発表した（図表5）。BEEは補助金の削減開始後もマレー系国民からの支持をつなぎ留めるのに役立ったとみられ、世論調査機関ムデルカ・センターによる

<sup>4</sup> 予定されている引き下げ幅と賦課年度は、個人所得税：1-3% 2015年、所得税：1%（売上高50万リンギ以上の場合25%→24%） 2016年である。

<sup>5</sup> 与党連合の国民戦線（BN）の総得票率は50%を割り込み、獲得議席数は定数の222席に対して133席と、2008年の前回選挙に続いて憲法改正に必要な安定多数の3分の2を下回った。

2013年8月と2014年3月の支持率調査の結果を比べると、マレー系国民の支持率低下は8ポイント（2014年3月：65%）と、インド系国民の17ポイント（同59%）、中華系国民の15ポイント（同21%）よりも少なかった。しかし、先行き、経済成長に伴う都市化と国民の高学歴化で改革派が増加する可能性に鑑みると、ナジブ政権は政策の更なる急進化という、支持基盤をかえって失いかねない選択には、慎重にならざるを得ないのではないだろうか。政権の将来は、最大の課題である政治の透明性向上について、取り組みの成果を着実に上げられるか否かにかかっていると考える。

図表5 プミプトラ経済強化（BEE）要綱の概要

人的資源開発	スキルアップ支援、就職支援、リーダーシップ・プログラムの強化など。
株式資本保有比率の拡大	国営の資産運用機関 Permodalan Nasional Berhad によるプミプトラ信託投資基金 Amanah Saham Bumiputera 2（プミプトラ信託投資基金 ASB の第2弾）の設置。
非金融資産の拡大	不動産投資会社などによる開発・購入を通じた不動産価格の引き上げ、手頃な価格帯の個人住宅の供給増加など。
起業活動、商業の活性化	起業家のための資金供給策強化、政府関連企業の代理店拡充、国営企業ペトロナスによるプロジェクト創出・提供、サプライチェーンを支える起業家集団の育成、政府サービスの民営化時の優先譲渡、大型プロジェクトへの優先参加、起業支援スキームの設置など。
提供システムの改善	プミプトラ支援の合理化・効率化、各省へのプミプトラ開発ユニットの設置。

（出所）New Straits Times 電子版

\* \* \* \* \*

2期目入りを果たしたナジブ政権は、内需主導の堅調な経済に支えられて財政再建策に無事着手した。財政再建策は政府債務の規模拡大に歯止めをかけると共に、金融・資本市場の動揺の抑制に寄与するであろう。一方、財政再建策によって民間消費および公共投資は抑制される。このため、今後は内需における民間投資の役割が増す。進捗中の経済改革プログラム（ETP）を通じて良好なビジネス環境が整備されれば、民間投資の活性化に役立つであろう。財政再建策の着実な実施においては、経済の安定成長に加えて、政治の安定も重要な条件である。政権が求心力を回復するためには、求心力低下を招いている政治の不透明性の解消に向けて、本腰を入れて取り組むことが最も効果的であろう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2014 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>